



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田頭 基典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長

(氏名) 青山 泰之

TEL 0852-24-1234

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,526	△1.5	591	△38.1	333	△42.9
23年3月期第3四半期	7,644	△5.0	956	△0.0	584	0.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △331百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 678百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	59.94	—
23年3月期第3四半期	125.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	351,058	12,992	3.6
23年3月期	350,536	13,629	3.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 12,974百万円 23年3月期 13,612百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,890	△2.9	980	△4.2	580	△10.7	104.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	5,576,000 株	23年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	17,370 株	23年3月期	16,494 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	5,558,832 株	23年3月期3Q	4,641,632 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足説明資料	7
(1) 損益状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) デリバティブ取引	9
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日)の経常収益は、有価証券関係収益が増加しましたが、市場金利の低下や当地経済の低迷等による資金需要の減少によって貸出金利息等が減少したことなどから、前年同期比117百万円減収の7,526百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、有価証券関係費用、営業経費及び与信関連費用が増加したことなどから、前年同期比247百万円増加し6,934百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比364百万円減益の591百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比251百万円減益の333百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比522百万円増加し、351,058百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比637百万円減少し、12,992百万円となりました。

預金は、公金預金が減少しましたが、個人預金、法人預金の増加により、全体では前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、325,732百万円となりました。

貸出金は、地方体向け貸出が減少しましたが、個人向け貸出が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末に比べ1,416百万円増加し、235,545百万円となりました。

また、有価証券は、一部債券の売却を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ4,179百万円減少し、82,888百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の40.93%から44.40%(単体)となります。この税率変更により、未払法人税等は30百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,257	7,066
コールローン及び買入手形	8,700	14,800
有価証券	87,067	82,888
貸出金	234,128	235,545
外国為替	12	20
リース債権及びリース投資資産	4,107	3,737
その他資産	2,044	1,812
有形固定資産	5,458	5,318
無形固定資産	482	500
繰延税金資産	1,131	1,605
支払承諾見返	3,201	3,090
貸倒引当金	△5,055	△5,325
資産の部合計	350,536	351,058
<b>負債の部</b>		
預金	325,230	325,732
借入金	5,147	5,913
社債	540	450
その他負債	1,560	1,726
退職給付引当金	251	252
役員退職慰労引当金	173	190
睡眠預金払戻損失引当金	13	14
偶発損失引当金	25	32
再評価に係る繰延税金負債	762	665
支払承諾	3,201	3,090
負債の部合計	336,906	338,066
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	5,193	5,224
自己株式	△41	△42
株主資本合計	12,260	12,291
その他有価証券評価差額金	343	△416
土地再評価差額金	1,008	1,099
その他の包括利益累計額合計	1,351	682
少数株主持分	17	17
純資産の部合計	13,629	12,992
負債及び純資産の部合計	350,536	351,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	7,644	7,526
資金運用収益	4,858	4,651
(うち貸出金利息)	3,909	3,721
(うち有価証券利息配当金)	901	906
役務取引等収益	432	452
その他業務収益	300	531
その他経常収益	2,051	1,891
経常費用	6,687	6,934
資金調達費用	564	480
(うち預金利息)	470	393
役務取引等費用	390	365
その他業務費用	47	76
営業経費	3,707	3,772
その他経常費用	1,977	2,240
経常利益	956	591
特別利益	57	0
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	56	—
特別損失	30	0
固定資産処分損	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
税金等調整前四半期純利益	983	592
法人税等	398	259
少数株主損益調整前四半期純利益	584	333
少数株主利益	0	0
四半期純利益	584	333

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	584	333
その他の包括利益	93	△664
その他有価証券評価差額金	93	△759
土地再評価差額金	—	94
四半期包括利益	678	△331
親会社株主に係る四半期包括利益	677	△331
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 補足説明資料

当行の平成24年3月期 第3四半期（平成23年4月1日から平成23年12月31日）における四半期情報について、お知らせします。

(1) 損益状況（単体）

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第3四半期累計期間		前年同期比	平成23年3月期 第3四半期累計期間
業務粗利益	4,760		106	4,654
資金利益	4,217		△ 141	4,358
役務取引等利益	88		46	42
その他業務利益	455		202	253
経費（除く臨時処理分）	3,664		74	3,590
人件費	1,874		66	1,808
物件費	1,631		10	1,621
税金	158		△ 1	159
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,096		32	1,064
一般貸倒引当金繰入額	△ 162		△ 168	6
コア業務純益	642		△ 170	812
業務純益	1,258		200	1,058
うち債券関係損益	454		202	252
臨時損益	△ 717		△ 568	△ 149
株式関係損益	△ 241		△ 320	79
不良債権処理損失	477		267	210
貸出金償却	0		0	—
個別貸倒引当金繰入額	452		227	225
その他の債権売却損等	25		40	△ 15
償却債権取立益	19		19	—
その他臨時損益	△ 17		2	△ 19
経常利益	541		△ 367	908
特別損益	0		△ 26	26
税引前四半期純利益	542		△ 393	935
法人税等	229		△ 152	381
四半期純利益	312		△ 241	553

（注） 企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、平成24年3月期第3四半期累計期間の「償却債権取立益」は、「臨時損益」の内訳に含めて表示しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

(単位: 百万円)

(参考) (単位: 百万円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,140	3,250	3,097
危険債権	10,767	10,907	10,289
要管理債権	492	142	616
合計	14,400	14,300	14,003
総与信に占める開示債権の割合	6.00%	6.16%	5.99%

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要管理先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(参考)

	平成23年12月末	平成23年9月末(実績)
連結自己資本比率	9.52%	9.95%
連結Tier I比率	7.81%	8.04%
単体自己資本比率	9.27%	9.69%
単体Tier I比率	7.53%	7.76%

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

(単位: 百万円)

(参考) (単位: 百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	72,494	△647	1,159	1,806	76,882	1,095	1,909	814	76,540	△244	1,463	1,708
株式	4,925	△753	27	780	4,439	△29	277	307	5,622	△713	110	823
債券	58,056	980	1,036	56	62,174	999	1,138	139	61,483	1,129	1,198	68
その他	9,511	△873	95	969	10,268	125	493	367	9,435	△661	154	816

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

(参考) (単位: 百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	差額		うち損	帳簿価額	差額		うち損	帳簿価額	差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	10,089	334	495	160	11,314	277	430	153	10,588	321	481	159

(5) デリバティブ取引

①金利関連取引

該当事項はありません。

②通貨関連取引

該当事項はありません。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
預金	325,945	317,021	321,324
うち個人預金	230,007	224,296	227,213
貸出金	236,413	228,106	230,207
うち個人ローン	69,390	63,269	63,585

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)